

平成28年度第1回スポーツ部会 議事概要

日時：平成28年4月27日（水）9:00～11:00

場所：大阪市役所7階 市会第6委員会室

出席委員：相原部会長、巽専門委員、藤本専門委員

〔開会・出席者紹介〕

〔岡本府民文化部長挨拶〕

○2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機として、大阪のまちの魅力向上を図る上でスポーツは非常に重要。

○国際大会の誘致や生涯スポーツの普及など、委員の皆さんのご意見をいただきながら、新たな戦略にはしっかりとスポーツを位置づけたい。

〔大阪府市のスポーツ施策の現状と課題〕

○資料1-1により事務局から説明

〔大阪の都市魅力の課題について〕

○資料1-2により事務局から説明

〔都市魅力の推進にかかる新たな戦略の策定方針〕

○資料2により事務局から説明

〔戦略検討の論点〕

○資料3により事務局から説明

〔各委員からの提言〕

■巽専門委員

○アスリートの視点から「スポーツによる健康なまちづくり」というようなテーマで提言させていただく。都市魅力創造の定義というのは、「世界でいちばん住みたい、住み心地の良い、訪ねたいまち」だと考えている。「世界でいちばん健康なまち」、この健康なまちがひとつキーワードになると思う。アスリートネットワークとして我々には何ができるのかを一緒に考えていきたい。

○私は、アスリートネットワークの副理事長を務めており、私たちとしても、健康なまちづくりをテーマに今後、企画・立案していきたいと話していたところ。自治体に関しては、大阪市、洲本市、神戸市、そのほかにも西宮市、大東市といろいろ組み、継続的に連携させていただいている。特に大阪市では、市内の小中学校にトップアスリートを派遣する大阪市の夢事業にも参画し、子どもたちのスポーツへの関心を高める取組みなどを行っている。大阪市がオリンピックと連携をして、規模を拡大しているのは、全国で1、2を争うと思っている。

○企業については、協賛者、協賛企業はたくさんあるが、今は食育という食事のほうも企画しており、アスリートが推薦する農作物から、身体に良い、健康に良い、子ども達がすぐ手に取って食べられるようなフィナンシェを開発しているところ。

○私が実際に指導しているのは、マスターズシンクロという仕組み。高齢者の方にシンクロの技術を向上するよりも、スポーツを通して、生きがい、やりがいというように、クラブから地域、地域から国という形で大きくしていきたいと思っている。

○運動実施者と非運動実施者の二極化が進んでいることから、非運動実施者への有効な動機付けプログラムが必要。

○今年度は、リオのオリンピック・パラリンピック。来年は冬季のアジア大会が札幌で行われ、2018年に高校野球甲子園大会が100周年ということで、関西でビッグイベントが行われる。そして、ゴールデンイヤーと言われている2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピック。2021年に実施される関西ワールドマスターズゲームズにもう少し重点を置き、子どもだけでなく高齢者や障がい者を含めた生涯スポーツの振興を図るべき。

■藤本専門委員

○大阪はアジアを見据えて都市としてのブランディングをしていくべき。そのひとつが大阪のサッカーや野球のプロスポーツのアジア展開支援。セレッソ大阪、ガンバ大阪、両チームとも非常に積極的にアジアへの展開を図っておりますので、官としてもそこを後押しするような施策を打ち出して、一緒に大阪のブランドをアジアに発信していく。もうひとつは、「国際スポーツ・健康科学都市」。大阪をスポーツ科学や健康科学分野の研究の集積によるスポーツを通じた健康都市としてブランド化していくというもの。

○大阪の産学官が一体となって、また府内の大学が連携することにより、大阪から国際的に活躍できるスポーツ人材を輩出する体制を構築するべき。また、ユースレベル以下の国際大会を積極的に誘致し、将来各国のスポーツ関係の中心人物になる青少年に大阪に親しんでもらうことによって、5年後、10年後、20年後にアジアのスポーツ界、世界のスポーツ界から見て、大阪のスポーツ都市としてのブランドを高めることが可能となる。

○加えて、2021年の関西ワールドマスターズゲームズをきっかけとして、中高年の運動参加率を高めることにより、スポーツを通じた健康都市を目指すべき。

■相原部会長

○オリンピックが行われることを契機に、大阪の小中高の公立校でオリンピックムーブメント教育を実施し、フェアプレイ精神を学ぶことでいじめ撲滅につなげたい。さらに、これを国際教育まで発展させて、アジアにも浸透させていけばどうか。

○Jリーグは「スマート・ベニュー構想」でスタジアムに社会資源装置としての役割を持たせようとしているが、大阪の場合、大阪のシンボルであり海外からの観光客に人気の大阪城が社会資源装置になる。これを活かして国際的なスポーツ競技のシリーズ化を考えていくべき。

○最近のスポーツビジネスの現場では、コンピュータを活用するなどして、ひとつのアイデアで儲ける仕組みを作るのがトレンド。また、国内だけ、あるいは今の規制の中での発想だけにとどまるのではなく、海外の企業に目を向けたり規制緩和を実施して、新たな発想での展開が求められる。

〔意見交換〕

■藤本専門委員

○日本で学びたいと思う外国人にとっては、日本語が障壁になっている。それでは情報も集まらないし、海外に逃げてしまう。大阪連携大学院では英語で学べるようにし、日本人も英語を学ぶようにすれば良い。

■巽専門委員

○関西ワールドマスターズゲームズの参加人数の目標は5万人となっているが、これはまだまだ認知度が低いから。また、水泳協会独自でも5万人以上集めることは可能だが、他の協会との兼ね合いもある。

■藤本専門委員

○最終的に5万人だったとしても、それにかかわった人が府内に数十万人いたとしたら、それは数字として記憶できる。

■相原部会長

○2021年の関西ワールドマスターズゲームズは戦略に盛り込むべき。

■藤本専門委員

○大阪の小中学校でしっかりとオリンピックムーブメント教育を行う将来的な意義は大きい。戦略にも教育的なことを打ち出すと、大阪としての独自性も持たせられる。

■巽専門委員

○競技の壁を越えるアスリート団体は関西、大阪だけにあり、東京にはそれはできない。オリンピックが子どもたちに直接伝える話は、影響力やインパクトが大きい。

■相原部会長

○長野オリンピックのときに行われた一校一國運動はレガシーとなって国際的な広がりをみせている。オリンピックをきっかけに、子どもたちが外国やその国のアスリートに興味を持つことは、国際交流の第一歩として意味は大きい。

■藤本専門委員

○観光地である大阪城をスポーツ拠点とする発想は非常に面白い。

■相原部会長

○イベントを一過性のものにするのではなく、何が残せるかを考え、それに向けて何をしていくのかを考えないといけない。そして大阪にはハードはある。それをどう使いこなすか。

■藤本専門委員

○東京では難しくても、大阪ならできるというものを思い切ってやっていけば、間違いなく都市魅力にもつながる。

〔第2回部会に向けて〕

■相原部会長

○2020年に向けた目玉施策やプロジェクトを検討する上で、人・モノ・投資を呼び込むための新たなプロジェクトや、世界に大阪の存在感を示すことができるインパクト・即効性のある取組み、あるいは戦略的・中長期的に展開する取組みなどについて、委員方に提案いただきたい。加えて、今後の検討にあたり必要と思われるデータ等があれば挙げていただきたい。個人的には、地域スポーツクラブの数の比較などがあれば。

〔今後のスケジュールについて〕

○資料4により事務局から説明

〔閉会〕